

## 2017年4月13日参議院外交防衛委員会 伊波洋一 質疑項目要旨

Q 1. (外務省) 過去 10 年間、1 年ごとの、公用査証で入国し、日本国内で軍事訓練を行った、米国以外の外国軍人の国別人数、訓練を行った施設・区域の名称 (在日米軍施設、自衛隊施設の別)。

Q 2. (防衛大臣) 米国会計検査院、GAO が今年 4 月 5 日に米国連邦議会に提出した「アジア太平洋における海兵隊再編」と題する報告書では、「辺野古で計画されている 2 本の 1800 メートルの滑走路では、大型の固定翼航空機の運用が可能な普天間の 2800 メートルの滑走路の代替にはならない」ことが課題として指摘されている。報告書には、2014 年 4 月に米国防総省が日本政府に「両国で立地調査をすること」をレターで提案したこと、「失われる滑走路の機能について、日本政府には、別のより長い滑走路を提供する責任があり、国防総省は沖縄においてこうした滑走路を見いだすことができる」と米海兵隊と太平洋軍司令部が語ったと書いてあるが、2014 年 4 月に、米国からそのようなレターを受けたのは日本政府の誰ですか。現在、新たに米軍に提供する 2800 メートル級の滑走路の選定が行われているのですか。

Q 3. (外務大臣) 2012 年 4 月の「2 プラス 2 共同発表」まで日本政府は、実動部隊は含まれないから辺野古新基地建設が必要だと答弁していました。例えば平成 18 年 5 月 12 日衆議院外務委員会で、当時の河相外務省北米局長は、「沖縄からグアムに移駐をする海兵隊、これは司令部要員でございます。…今回沖縄からグアムに移駐する八千名の海兵隊員、これは司令部要員でございます、その意味で、実動部隊はその中には含まれない」と答弁している。虚偽答弁ではないか。大臣の見解如何。

Q 4. (防衛大臣) 米国議会調査局 (CRS) が 2015 年 1 月 5 日に米国連邦議会に提出したレポート「グアム：米国軍の展開」では、「2014 年会計年度国防授權法」に、(訓練のために) グアムに配備される第 1 海兵航空団のため、アンダーセン基地の格納庫が整備されることが書かれているが、実際は、第 36 海兵航空群はグアムに移転するものではありませんか。

Q 5. (防衛大臣) 米国防総省「ディフェンス・マンパワー・データ・センター (DMDC)」、あるいは米国のシンクタンク、「グローバル・セキュリティ」のウェブサイトでは、毎年 9 月末ごとの在日米海兵隊の人数を公表しており、毎年刊行される朝雲新聞社の『防衛ハンドブック』でも、この数値を引用している。山口県でも、岩国基地に駐留する米海兵隊の人数を把握して公表しているが、これによれば、岩国基地の米海兵隊はだいたい 3000 人程度である。この 10 年程度を見ても、沖縄の海兵隊は全体から 3000 人を引いた、1 万 2000 人から 1 万 4 千人程度であり、9000 名が移転すると、沖縄に残留する海兵隊は 3000 人から 5000 人程度になる。移転後の沖縄における海兵隊の定員が 1 万名だとすれば、現実には他の米軍基地から 5000 名から 7000 名も新たに移駐してこなければ定員に達しないのではないか。

Q 6. (防衛大臣) オーストラリアには沖縄から 1300 名がローテーションすると書いてあるが、ローテーションは移転人数に含むのか。

Q 7. (防衛大臣) ハワイや米本土、オーストラリアへの在沖海兵隊の移転は日本にとって抑止力の強化と考えているのか。これらの海兵隊移転について、日本政府から費用負担をしないと約束できるか。

Q 8. (防衛大臣) 沖縄の海兵隊が分散して、4つの MAGTF が形成され、さらに自衛隊が水陸機動団を創設すると、5つの MAGTF が形成されるが、防衛大臣の見解如何。

Q 9. (防衛大臣) 稲田大臣は、平成 23 年 10 月 26 日の衆議院外務委員会で、「米軍のエアシーバトル構想が現実化した場合、その影響が日米のロードマップ、そして米軍の編成に影響があるとお考えか。…私は、エアシーバトル構想が現実化すると、米軍が日本から後退をしたりとか、そういうことになるのではないかという危惧を持っております」と発言している。ロードマップ以降のグアム移転が、より大きなアジア太平洋地域における米軍再編・展開の計画のもとにあり、米軍は沖縄から撤退していくと当時理解していたのではないか。

Q 10. (防衛大臣) エアシーバトル、オフショア・コントロール、前方パートナーシップ、オフショア・バランスの各戦略について、政府の認識如何。

Q 11. (防衛省) 米中間では、14 年には環太平洋合同演習、リムパックに中国海軍が初参加し、14 年と 15 年には米中間で意図せぬ衝突のリスクを低減するための信頼醸成措置が合意されている。日中間の信頼醸成措置の整備状況如何。